2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　株式会社 千葉興業銀行　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8337　URL https://www.chibakogyo-bank.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）取締役頭取　（氏名）梅田 仁司
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経営企画部長　（氏名）西村 信宏　TEL 043－243－2111

半期報告書提出予定日　2026年11月20日　配当支払開始予定日　―
特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満、小数点第１位未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	40,967	24.2	8,595	24.2	6,052	24.2
2026年３月期中間期	32,960	15.7	6,917	16.0	4,873	20.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　519百万円（△95.8%）　2026年３月期中間期　12,596百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	105.09	98.10
2026年３月期中間期	84.98	60.83

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,388,790	166,791	4.9
2026年３月期	3,396,610	192,812	5.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 166,606百万円　2026年３月期 192,631百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	10.00	10.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	23.5	10,200	18.4	172.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	62,222,045株	2026年３月期	62,222,045株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,743,059株	2026年３月期	4,808,362株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	57,450,606株	2026年３月期中間期	57,346,141株

（注）　当行は株式給付信託制度を導入しており、当該信託が所有する当行株式は自己株式に含めて記載しております。

（個別業績の概要）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	36,371	27.1	8,406	24.2	5,944	21.9
2026年３月期中間期	28,608	17.1	6,763	8.9	4,875	△4.3

	１株当たり中間純利益
	円　銭
2027年３月期中間期	103.20
2026年３月期中間期	85.02

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,362,761	156,691	4.6
2026年３月期	3,370,447	182,587	5.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 156,506百万円　　2026年３月期 182,406百万円

（注）　「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	15,400	25.2	10,000	16.1	169.34

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

２．当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第２項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	104.00	104.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	104.00	104.00

第２回第六種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	300.00	300.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	300.00	300.00

第１回第七種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	900.00	900.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	―	―

（注）第１回第七種優先株式については、2026年２月10日開催の取締役会決議に基づき、2026年４月１日に全株式を取得し消却したため、2027年３月期の配当はありません。

第２回第七種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	9,000.00	9,000.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	9,000.00	9,000.00

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… P.2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… P.2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… P.2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… P.2

２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… P.3
（１）中間連結貸借対照表 …… P.3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… P.4
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… P.5
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… P.7
（継続企業の前提に関する注記） …… P.7
（追加情報） …… P.7
（重要な後発事象） …… P.8

３．中間財務諸表 …… P.10
（１）中間貸借対照表 …… P.10
（２）中間損益計算書 …… P.11
（３）中間株主資本等変動計算書 …… P.12

2027年３月期第２四半期(中間期)決算補足説明資料 …… P.14

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間期におけるわが国経済は、人手不足や物価高の影響を受けつつも、好調な企業業績による賃上げや価格転嫁を背景に、緩やかな回復基調にあります。

当行が営業基盤とする千葉県経済においても、企業景況感に悪化の兆しがみられる一方で、個人消費の回復や企業の設備投資には持ち直しの兆しがみられます。全体的には緩やかに持ち直しているものの、自然災害や中東情勢の影響を注視していく必要があります。

このような金融経済環境の中、当行は、グループパーパス「いちばん近くで、いちばん先まで。千のしあわせを、興そう。」を日々の業務の指針に、中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2028 ～ Path to Evolution ～ 」に基づき、各種施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の当行グループの経営成績は次のようになっております。

経常収益は、前年同期比80億７百万円増加の409億67百万円になりました。経常費用は、同63億29百万円増加の323億72百万円となっております。

これらにより、経常利益は前年同期比16億77百万円増加の85億95百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同11億79百万円増加の60億52百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の預金残高につきましては、前連結会計年度末比106億円減少の３兆332億円となりました。貸出金残高につきましては、コンサルティング活動による資金需要の掘り起こしや、地域のお客さまの多様な資金ニーズに的確に対応しました結果、同186億円増加の２兆5,302億円となりました。また有価証券残高は、同242億円増加の6,160億円となっています。

（３）連結業績予想などの将来予測に関する説明

当中間期の実績を踏まえ、本年５月に公表しました通期の業績予想を下記の通り修正いたします。

（単位：百万円）

	連結業績予想			個別業績予想		
	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	14,600	9,600	167円21銭	14,200	9,300	161円98銭
今回修正予想（B）	15,700	10,200	172円82銭	15,400	10,000	169円34銭
増減額　（B－A）	1,100	600		1,200	700	
増減率	7.5%	6.2%		8.4%	7.5%	
前期実績（ご参考）	12,711	8,612	137円52銭	12,295	8,605	137円40銭

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	225,696	169,112
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	125	108
有価証券	591,813	616,050
貸出金	2,511,632	2,530,298
外国為替	4,014	5,647
その他資産	36,248	38,236
有形固定資産	18,901	18,820
無形固定資産	2,905	2,814
退職給付に係る資産	5,327	5,504
繰延税金資産	69	72
支払承諾見返	5,576	7,289
貸倒引当金	△5,796	△5,263
資産の部合計	3,396,610	3,388,790
負債の部		
預金	3,043,848	3,033,203
譲渡性預金	75,000	98,400
借用金	41,622	48,774
外国為替	264	300
その他負債	29,704	27,817
退職給付に係る負債	124	132
役員退職慰労引当金	29	31
株式給付引当金	415	440
睡眠預金払戻損失引当金	14	10
繰延税金負債	7,198	5,599
支払承諾	5,576	7,289
負債の部合計	3,203,798	3,221,999
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	10,824	11,760
利益剰余金	97,419	78,076
自己株式	△2,273	△4,358
株主資本合計	168,090	147,598
その他有価証券評価差額金	19,499	14,246
退職給付に係る調整累計額	5,041	4,760
その他の包括利益累計額合計	24,540	19,007
新株予約権	181	184
純資産の部合計	192,812	166,791
負債及び純資産の部合計	3,396,610	3,388,790

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	32,960	40,967
資金運用収益	18,606	23,479
（うち貸出金利息）	14,537	18,220
（うち有価証券利息配当金）	3,295	4,211
役務取引等収益	6,123	6,478
その他業務収益	1,267	163
その他経常収益	6,962	10,846
経常費用	26,042	32,372
資金調達費用	3,164	6,181
（うち預金利息）	2,657	5,333
役務取引等費用	2,553	2,628
その他業務費用	2,562	4,171
営業経費	12,935	13,484
その他経常費用	4,825	5,905
経常利益	6,917	8,595
特別利益	14	1
固定資産処分益	14	1
特別損失	8	6
固定資産処分損	8	6
減損損失	0	－
税金等調整前中間純利益	6,923	8,590
法人税、住民税及び事業税	2,032	2,043
法人税等調整額	△103	493
法人税等合計	1,928	2,537
中間純利益	4,994	6,052
非支配株主に帰属する中間純利益	121	－
親会社株主に帰属する中間純利益	4,873	6,052

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	4,994	6,052
その他の包括利益	7,601	△5,533
その他有価証券評価差額金	8,183	△5,252
繰延ヘッジ損益	△578	－
退職給付に係る調整額	△2	△280
中間包括利益	12,596	519
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,342	519
非支配株主に係る中間包括利益	254	－

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	6,971	92,183	△2,326	158,948
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,367		△1,367
親会社株主に帰属する中間純利益			4,873		4,873
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△9		49	39
利益剰余金から資本剰余金への振替		9	△9		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	3,495	46	3,542
当中間期末残高	62,120	6,971	95,679	△2,280	162,490

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,345	578	2,107	11,031	173	4,636	174,790
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,367
親会社株主に帰属する中間純利益							4,873
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							39
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,050	△578	△2	7,469	△8	254	7,714
当中間期変動額合計	8,050	△578	△2	7,469	△8	254	11,256
当中間期末残高	16,396	－	2,104	18,500	164	4,890	186,047

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	10,824	97,419	△2,273	168,090
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,316		△1,316
親会社株主に帰属する中間純利益			6,052		6,052
自己株式の取得				△26,191	△26,191
自己株式の処分		△2		30	27
自己株式の消却		△24,076		24,076	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		24,078	△24,078		－
その他		936			936
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	936	△19,342	△2,085	△20,491
当中間期末残高	62,120	11,760	78,076	△4,358	147,598

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,499	5,041	24,540	181	192,812
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,316
親会社株主に帰属する中間純利益					6,052
自己株式の取得					△26,191
自己株式の処分					27
自己株式の消却					－
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
その他					936
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,252	△280	△5,533	3	△5,529
当中間期変動額合計	△5,252	△280	△5,533	3	△26,021
当中間期末残高	14,246	4,760	19,007	184	166,791

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はございません。

（追加情報）

（当行と株式会社千葉銀行の共同持株会社設立に関する株式移転計画書作成について）

当行と株式会社千葉銀行（取締役頭取 米本 努、以下「千葉銀行」といい、当行と千葉銀行を併せ、以下「両行」といいます。）は、2026年３月25日に両行間で締結した経営統合契約書に基づき、両行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、共同株式移転の方式により2027年４月１日をもって両行の完全親会社となる「株式会社ちばフィナンシャルグループ」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）を予定しております。

両行は、2026年９月30日に開催したそれぞれの取締役会において、共同持株会社の設立時取締役候補者を含む、本株式移転に係る株式移転計画書（以下「本株式移転計画書」といいます。）について決議いたしました。

１．本株式移転計画書の概要

本株式移転の概要については、2026年３月25日付プレスリリース「株式会社千葉銀行と株式会社千葉興業銀行の共同持株会社設立（共同株式移転）に関する最終契約締結について」及び2026年９月30日付プレスリリース「株式会社千葉銀行と株式会社千葉興業銀行の共同持株会社設立（共同株式移転）に関する株式移転計画書作成について」をご参照ください。

２．共同持株会社の代表者及び役員の就任予定

本株式移転計画書における共同持株会社の設立時（2027年４月１日予定）の代表者及び役員の就任予定は、以下のとおりです。

役職及び氏名（現職）		
取締役社長（代表取締役）	米本 努	（現 千葉銀行 取締役頭取）
取締役副社長（代表取締役）	梅田 仁司	（現 千葉興業銀行 取締役頭取）
取締役	伊藤 信一	（現 千葉銀行常務執行役員）
取締役	官澤 太郎	（現 千葉銀行常務執行役員）
社外取締役（取締役会議長）	木内 登英	（現 千葉銀行社外取締役）
社外取締役 （指名・報酬・経営諮問委員長）	高井 晃	（2026年10月　大和証券退社 元エクイティ調査部チーフアナリスト）
取締役（監査等委員・常勤） （監査等委員長）	小野 雅康	（現 千葉銀行取締役専務執行役員）
社外取締役（監査等委員）	鍋嶋 麻奈	（現 千葉銀行社外取締役）
社外取締役（監査等委員）	水越 尚子	（現 千葉銀行社外取締役）
社外取締役（監査等委員）	木下 由美子	（現 千葉興業銀行社外取締役）

（注１）取締役のうち、木内 登英氏、高井 晃氏、鍋嶋 麻奈氏、水越 尚子氏及び木下 由美子氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役となる予定であります。また、共同持株会社は、木内 登英氏、高井 晃氏、鍋嶋 麻奈氏、水越 尚子氏及び木下 由美子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所に届け出る予定であります。

（注２）社外取締役（監査等委員）鍋嶋 麻奈氏の戸籍上の氏名は、床井 麻奈です。

（注３）社外取締役（監査等委員）水越 尚子氏の戸籍上の氏名は、鈴木 尚子です。

３．本株式移転の当事会社の概要

2026年３月末時点（特記している場合には当該時点）における、本株式移転の当事会社の概要は以下のとおりです。

会社概要（2026年３月末時点。特記しているものを除く。）

名称	千葉銀行	千葉興業銀行
所在地	千葉県千葉市中央区千葉港 １番２号	千葉県千葉市美浜区幸町 ２丁目１番２号
代表者の役職・氏名	取締役頭取　米本 努	取締役頭取　梅田 仁司
事業内容	普通銀行業務	普通銀行業務
資本金	1,450億円	621億円
設立年月日	1943年３月31日	1952年１月18日
発行済株式数	775,521,087株	普通株式62,222,045株 第二種優先株式1,500,000株 第２回第六種優先株式301,000株 第２回第七種優先株式4,733株 (2026年６月30日時点)
決算期	３月31日	３月31日
総資産（連結）	21兆2,117億円	３兆3,966億円
純資産（連結）	１兆2,573億円	1,928億円
預金残高（単体）	16兆8,514億円	３兆459億円
貸出金残高（単体）	14兆1,477億円	２兆5,152億円
従業員数（連結）	4,377人	1,307人
店舗数（出張所含む）	国内186店舗、 海外４店舗・２事務所	国内80店舗、 ローンプラザ２か所

（重要な後発事象）

（第二種優先株式、第２回第六種優先株式及び第２回第七種優先株式の自己株式の取得）

当行は、2026年３月25日開催の取締役会において、第二種優先株式、第２回第六種優先株式及び第２回第七種優先株式につき、会社法第459条第１項及び当行定款第16条第２項の規定に基づく自己株式の取得に係る事項について決議しておりますが、2026年11月11日開催の取締役会において、その具体的な取得方法等について決議しました。

１．自己株式の取得を行う理由

当行は、株式会社千葉銀行との共同株式移転により、共同持株会社「株式会社ちばフィナンシャルグループ」を2027年４月１日に設立することを2026年３月25日開催の取締役会で決議し、最終契約を締結しております。

本株式移転に向けた資本構成の整理を図るため、本株式移転の効力発生日までに、2026年４月１日付で取得・消却した第１回第七種優先株式に加え、2026年８月17日付で第２回第七種優先株式の一部を取得しておりましたが、2026年11月11日開催の取締役会にて発行済優先株式すべての取得の方法等を決議しました。

本株式移転後、当行と株式会社千葉銀行では、増資その他の方法による共同持株会社を通じた資本支援のあり方について検討する予定であり、当行が業務運営を適切に行っていくために必要と想定しております８％以上の資本水準を確保できるよう努めてまいります。

２．取得に係る事項の内容

（１）第二種優先株式

① 取得対象株式の種類	第二種優先株式
② 取得する株式の数	1,500,000株（上限） （発行済第二種優先株式（自己株式を除く）の全部）
③ 株式の取得対価の内容	金銭
④ １株当たりの取得価額	4,000円
⑤ 株式の取得価額の総額	6,000,000,000円（上限）
⑥ 株式の取得の方法	全第二種優先株主に対して通知又は公告して行う第二種優先株主との合意による有償取得
⑦ 取得日	2027年１月12日

（２）第２回第六種優先株式

① 取得対象株式の種類	第２回第六種優先株式
② 取得する株式の数	301,000株（上限） （発行済第２回第六種優先株式（自己株式を除く）の全部）
③ 株式の取得対価の内容	金銭
④ １株当たりの取得価額	20,235.90円
⑤ 株式の取得価額の総額	6,091,005,900円（上限）
⑥ 株式の取得の方法	全第２回第六種優先株主に対して通知又は公告して行う第２回第六種優先株主との合意による有償取得
⑦ 取得日	2027年１月12日

（※）第２回第六種優先株式１株につき、第２回第六種優先株式１株当たりの払込金額相当額20,000円に第２回第六種優先株式にかかる経過優先期末配当金相当額（2026年４月１日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数に第２回第六種優先株式１株当たりの優先期末配当金300円を乗じた金額を365で除して得られる額（円位未満小数第３位まで算出し、その小数第３位を切上げる）である235.90円を加えた額としております。

なお、株式を取得するのと引換えに交付する金銭の額において円位未満が生じる場合、円位未満小数第１位まで算出し、その第１位を切り捨てて交付させていただきます。

（３）第２回第七種優先株式

① 取得対象株式の種類	第２回第七種優先株式
② 取得する株式の数	483株（上限） （発行済第２回第七種優先株式（自己株式を除く）の全部）
③ 株式の取得対価の内容	金銭
④ １株当たりの取得価額	507,076.72円
⑤ 株式の取得価額の総額	244,918,055円（上限）
⑥ 株式の取得の方法	全第２回第七種優先株主に対して通知又は公告して行う第２回第七種優先株主との合意による有償取得
⑦ 取得日	2027年１月12日

（※）第２回第七種優先株式１株につき、第２回第七種優先株式１株当たりの払込金額相当額500,000円に第２回第七種優先株式にかかる経過優先期末配当金相当額（2026年４月１日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数に第２回第七種優先株式１株当たりの優先期末配当金9,000円を乗じた金額を365で除して得られる額（円位未満小数第３位まで算出し、その小数第３位を切上げる）である7,076.72円を加えた額としております。

なお、株式を取得するのと引換えに交付する金銭の額において円位未満が生じる場合、円位未満小数第１位まで算出し、その第１位を切り捨てて交付させていただきます。

３．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	225,688	169,102
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	125	108
有価証券	590,740	614,904
貸出金	2,515,253	2,535,619
外国為替	4,014	5,647
その他資産	12,807	13,579
その他の資産	12,807	13,579
有形固定資産	18,629	18,524
無形固定資産	2,820	2,695
支払承諾見返	5,576	7,289
貸倒引当金	△5,307	△4,807
資産の部合計	3,370,447	3,362,761
負債の部		
預金	3,045,939	3,034,986
譲渡性預金	75,000	98,400
借用金	27,000	34,300
外国為替	264	300
その他負債	27,183	25,959
未払法人税等	3,224	1,896
リース債務	152	145
その他の負債	23,807	23,918
退職給付引当金	2,016	1,430
株式給付引当金	415	440
睡眠預金払戻損失引当金	14	10
繰延税金負債	4,449	2,953
支払承諾	5,576	7,289
負債の部合計	3,187,859	3,206,070
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	6,971	6,971
資本準備金	6,971	6,971
利益剰余金	97,093	77,641
利益準備金	7,687	7,951
その他利益剰余金	89,405	69,690
繰越利益剰余金	89,405	69,690
自己株式	△2,273	△4,358
株主資本合計	163,911	142,375
その他有価証券評価差額金	18,495	14,131
評価・換算差額等合計	18,495	14,131
新株予約権	181	184
純資産の部合計	182,587	156,691
負債及び純資産の部合計	3,370,447	3,362,761

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	28,608	36,371
資金運用収益	18,594	23,483
（うち貸出金利息）	14,555	18,255
（うち有価証券利息配当金）	3,265	4,181
役務取引等収益	6,087	6,444
その他業務収益	1,267	163
その他経常収益	2,658	6,280
経常費用	21,844	27,964
資金調達費用	3,088	6,079
（うち預金利息）	2,659	5,336
役務取引等費用	2,553	2,628
その他業務費用	2,562	4,171
営業経費	13,107	13,655
その他経常費用	532	1,429
経常利益	6,763	8,406
特別利益	14	－
特別損失	8	5
税引前中間純利益	6,769	8,400
法人税、住民税及び事業税	1,986	1,959
法人税等調整額	△92	497
法人税等合計	1,894	2,456
中間純利益	4,875	5,944

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	62,120	6,971	－	6,971	7,414	84,449	91,863	△2,326	158,628
当中間期変動額									
剰余金の配当					273	△1,641	△1,367		△1,367
中間純利益						4,875	4,875		4,875
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分			△9	△9				49	39
利益剰余金から資本剰余金への振替			9	9		△9	△9		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	273	3,224	3,497	46	3,544
当中間期末残高	62,120	6,971	－	6,971	7,687	87,673	95,361	△2,280	162,173

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,284	578	8,862	173	167,665
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,367
中間純利益					4,875
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					39
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,041	△578	7,462	△8	7,454
当中間期変動額合計	8,041	△578	7,462	△8	10,998
当中間期末残高	16,325	－	16,325	164	178,663

当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	62,120	6,971	－	6,971	7,687	89,405	97,093	△2,273	163,911
当中間期変動額									
剰余金の配当					263	△1,580	△1,316		△1,316
中間純利益						5,944	5,944		5,944
自己株式の取得								△26,191	△26,191
自己株式の処分			△2	△2				30	27
自己株式の消却			△24,076	△24,076				24,076	－
利益剰余金から資本剰余金への振替			24,078	24,078		△24,078	△24,078		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	263	△19,714	△19,451	△2,085	△21,536
当中間期末残高	62,120	6,971	－	6,971	7,951	69,690	77,641	△4,358	142,375

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,495	18,495	181	182,587
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,316
中間純利益				5,944
自己株式の取得				△26,191
自己株式の処分				27
自己株式の消却				－
利益剰余金から資本剰余金への振替				－
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,363	△4,363	3	△4,360
当中間期変動額合計	△4,363	△4,363	3	△25,896
当中間期末残高	14,131	14,131	184	156,691

2027年３月期第２四半期(中間期)
決算補足説明資料

決算補足説明資料の目次

Ⅰ．2027年３月期第２四半期(中間期)決算の概要

１．総括	【単体・連結】	……	P. 16
２．損益の概要	【単体】	……	P. 17
３．主要勘定の概要	【単体】	……	P. 19
４．健全性の概要	【単体・連結】	……	P. 20
～参考～ 人員・営業所の状況	【単体】	……	P. 20

Ⅱ．2027年３月期第２四半期(中間期)決算資料

１．損益の状況	【単体・連結】	……	P. 21
２．業務純益	【単体】	……	P. 23
３．利回・利鞘(国内業務部門)	【単体】	……	P. 23
４．有価証券関係損益	【単体】	……	P. 23
５．有価証券評価損益	【単体・連結】	……	P. 24
６．自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	……	P. 24
７．ＲＯＥ・ＯＨＲ・ＲＯＡ	【単体】	……	P. 25
８．貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	……	P. 25
９．金融再生法開示債権及びリスク管理債権	【単体・連結】	……	P. 26
10．預金、貸出金、預り資産の状況	【単体】	……	P. 28
11．業種別貸出状況等	【単体】	……	P. 29

Ⅲ．2027年３月期業績見通し

１．業績予想	【単体・連結】	……	P. 30
２．配当金予想		……	P. 30

（注） 本補足説明資料における各計数は単位未満切捨て表示のため、前年同期比等の数字は表中計算と合致しない場合があります。

Ⅰ．2027年３月期第２四半期(中間期)決算の概要

１．総括

【単体】

経常収益

経常収益は、前年同期比77億63百万円増加の363億71百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前年同期比16億43百万円増加の84億６百万円となりました。

中間純利益

中間純利益は、前年同期比10億68百万円増加の59億44百万円となりました。

（単位：百万円、%）

	2027年３月期 中間期	2026年３月期 中間期比	(増減率)	2026年３月期 中間期	2027年３月期 (予想)	予想に対する 進捗率
経常収益	36,371	7,763	(27.1)	28,608	69,800	52.1
経常利益	8,406	1,643	(24.2)	6,763	15,400	54.5
当期(中間)純利益	5,944	1,068	(21.9)	4,875	10,000	59.4

【連結】

経常収益

連結経常収益は、前年同期比80億７百万円増加の409億67百万円となりました。

経常利益

連結経常利益は、前年同期比16億77百万円増加の85億95百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比11億79百万円増加の60億52百万円となりました。

（単位：百万円、%）

	2027年３月期 中間期	2026年３月期 中間期比	(増減率)	2026年３月期 中間期	2027年３月期 (予想)	予想に対する 進捗率
経常収益	40,967	8,007	(24.2)	32,960	79,000	51.8
経常利益	8,595	1,677	(24.2)	6,917	15,700	54.7
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	6,052	1,179	(24.2)	4,873	10,200	59.3

２．損益の概要【単体】

(1) 業務純益

業務粗利益

資金利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により、前年同期比18億97百万円の増加となりました。役務取引等利益は、投資信託販売手数料等の増加により、同２億82百万円の増加となりました。その他業務利益は、国債等債券関係損益の減少により、同27億13百万円の減少となりました。

これらにより業務粗利益は、同５億33百万円減少の172億11百万円となりました。

経費

経費は、人件費および物件費等の増加を要因として前年同期比９億54百万円増加の140億50百万円となりました。

業務純益等

業務粗利益から経費を差引いた業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前年同期比14億88百万円減少の31億61百万円となりました。業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券関係損益を除いたコア業務純益は、同12億73百万円増加の73億22百万円となっております。

(単位：百万円、%)

	2027年３月期 中間期	2026年３月期 中間期比	(増減率)	2026年３月期 中間期
業務粗利益	17,211	△533	(△3.0)	17,745
資金利益	17,404	1,897		15,506
役務取引等利益	3,816	282		3,533
その他業務利益	△4,008	△2,713		△1,295
うち国債等債券関係損益	△4,161	△2,762		△1,399
経費(除く臨時処理分) (△)	14,050	954	(7.2)	13,095
人件費 (△)	6,827	462		6,364
物件費 (△)	6,176	398		5,778
税金 (△)	1,045	93		952
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,161	△1,488	(△32.0)	4,649
コア業務純益　※	7,322	1,273	(21.0)	6,048
除く投資信託解約損益	7,260	1,490		5,770
一般貸倒引当金繰入額 (△)	―	△421		421
業務純益	3,161	△1,066	(△25.2)	4,227

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

(2) 経常利益・中間純利益

経常利益

不良債権処理額は前年同期比７億31百万円増加したものの、貸倒引当金戻入益および償却債権取立益の計上により、実質信用コストは△１億８百万円となりました。引き続き、抑制の効いた運営を行っております。また、株式等関係損益が同28億60百万円増加したこと等により、臨時損益は同27億９百万円の増加となりました。

この結果、経常利益は同16億43百万円増加(同24.2%増)の84億６百万円となっております。

中間純利益

中間純利益は、前年同期比10億68百万円増加(同21.9%増)し、59億44百万円となりました。

(単位：百万円、%)

			2027年３月期 中間期	2026年３月期 中間期比	(増減率)	2026年３月期 中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)			3,161	△1,488	(△32.0)	4,649
一般貸倒引当金繰入額	①	(△)	(△354)	(△776)		421
業務純益			3,161	△1,066	(△25.2)	4,227
臨時損益			5,245	2,709		2,535
うち不良債権処理額	②	(△)	650	731		△81
うち貸出金償却		(△)	538	416		121
うち個別貸倒引当金繰入額		(△)	(△53)	(238)		△291
うち貸倒引当金戻入益 ※１	③		408	408		―
うち償却債権取立益	④		423	340		83
うち株式等関係損益			5,289	2,860		2,429
経常利益			8,406	1,643	(24.2)	6,763
特別損益			△5	△11		6
税引前中間純利益			8,400	1,631		6,769
法人税等合計		(△)	2,456	562		1,894
中間純利益			5,944	1,068	(21.9)	4,875

貸倒償却引当費用	※２	(△)	242	△97		340
実質信用コスト	※３	(△)	△180	△438		257

※１　2027年３月期中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

※２　貸倒償却引当費用に関しては、2027年３月期中間期は貸倒引当金戻入益を計上したため②－③にて、2026年３月期中間期は貸倒引当金戻入益を計上していないため①＋②にて算出しております。

※３　実質信用コストに関しては、同上の要因で2027年３月期中間期は②－③－④にて、2026年３月期中間期は①＋②－④にて算出しております。

３．主要勘定の概要【単体】

(1) 貸出金の残高

・貸出金残高は、前年同期比759億円増加の２兆5,356億円(年間増減率3.0%)となりました。

・中小企業向け貸出と個人向け貸出を合計した中小企業等貸出残高は、お取引先の資金ニーズへ的確に対応しました結果、同419億円増加の２兆1,972億円(年間増減率1.9%)となっております。

・また住宅ローン残高は、同194億円減少の7,446億円(年間増減率△2.5%)となりました。

(単位：億円)

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
貸出金	25,356	203	759	25,152	24,596
うち住宅ローン	7,446	△89	△194	7,536	7,641
うち中小企業向け	14,063	150	529	13,912	13,533
中小企業等貸出	21,972	92	419	21,880	21,553

(2) 預金・預り資産の残高

・預金残高は、前年同期比954億円増加の３兆349億円(年間増減率3.2%)となりました。

・預かり資産残高は、投資信託等が同688億円増加の2,983億円、年金保険等が同46億円増加の2,830億円となりました。

・このうち、預金の大半を占める個人預金残高は、同756億円増加の２兆2,353億円(年間増減率3.5%)となっております。

(単位：億円)

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
預金	30,349	△109	954	30,459	29,395
うち個人預金	22,353	100	756	22,252	21,596
譲渡性預金	984	234	△41	750	1,025
投資信託等	2,983	490	688	2,492	2,295
年金保険等	2,830	38	46	2,792	2,784

４．健全性の概要

(1) 自己資本比率(国内基準)

・2026年９月末における銀行単体の自己資本比率は、2026年３月末比1.18ポイント低下し7.76%となりました。また、連結の自己資本比率は2026年３月末比1.13ポイント低下し8.01%となっております。

【単体】

(単位：%、ポイント)

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
自己資本比率	7.76	△1.18	△1.64	8.94	9.40

【連結】

(単位：%、ポイント)

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
自己資本比率	8.01	△1.13	△1.38	9.14	9.39

(2) 不良債権【単体】

・金融再生法に基づく不良債権額は、2026年３月末比19億円減少の329億円となりました。

金融再生法開示債権

(単位：億円、%)

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
開示債権比率	1.28	△0.08	△0.29	1.37	1.58
開示債権残高	329	△19	△65	348	394

～参考～

人員・営業所の状況【単体】

(1) 人員の推移

(単位：人)

	2026年９月末	2026年３月末比	2026年３月末
総人員	1,269	34	1,235
実働人員	1,249	39	1,210

(注) 総人員には、出向者を含み臨時雇員および嘱託を含んでおりません。総人員から出向者を除いたものを実働人員としております。

(2) 営業所の推移

(単位：店)

		2026年９月末	2026年３月末比	2026年３月末
	本支店	75	1	74
	出張所	6	―	6
営業所		81	1	80

(注) 県外営業所につきましては、東京支店、西葛西支店の２ヵ店となります。
2026年９月にデジタル特化型店舗「ちばコーギー支店」を開設しました。(開店日は2026年10月19日)

Ⅱ．2027年３月期第２四半期(中間期)決算資料

１．損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2027年３月期 中間期	2026年３月期 中間期比	2026年３月期 中間期
業務粗利益	17,211	△533	17,745
(除く国債等債券関係損益)	(21,372)	(2,228)	(19,144)
国内業務粗利益	16,838	△618	17,456
(除く国債等債券関係損益)	(20,999)	(2,143)	(18,855)
資金利益	17,228	1,886	15,342
役務取引等利益	3,769	286	3,483
その他業務利益	△4,159	△2,791	△1,368
(うち国債等債券関係損益)	(△4,161)	(△2,762)	(△1,399)
国際業務粗利益	373	84	288
(除く国債等債券関係損益)	(373)	(84)	(288)
資金利益	175	11	164
役務取引等利益	46	△4	50
その他業務利益	150	77	73
(うち国債等債券関係損益)	(―)	(―)	(―)
経費(除く臨時処理分) (△)	14,050	954	13,095
人件費 (△)	6,827	462	6,364
物件費 (△)	6,176	398	5,778
税金 (△)	1,045	93	952
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,161	△1,488	4,649
コア業務純益 ※１	7,322	1,273	6,048
除く投資信託解約損益	7,260	1,490	5,770
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	(△354)	(△776)	421
業務純益	3,161	△1,066	4,227
うち国債等債券関係損益	△4,161	△2,762	△1,399
臨時損益	5,245	2,709	2,535
不良債権処理額 ② (△)	650	731	△81
貸出金償却 (△)	538	416	121
個別貸倒引当金繰入額 (△)	(△53)	(238)	△291
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	111	23	88
その他の債権売却損等 (△)	0	0	―
貸倒引当金戻入益 ※２ ③	408	408	―
(貸倒償却引当費用 ※３) (△)	(242)	(△97)	(340)
償却債権取立益	423	340	83
株式等関係損益	5,289	2,860	2,429
その他臨時損益	△224	△166	△58
経常利益	8,406	1,643	6,763
特別損益	△5	△11	6
うち固定資産処分損益	△5	△12	6
税引前中間純利益	8,400	1,631	6,769
法人税、住民税及び事業税 (△)	1,959	△26	1,986
法人税等調整額 (△)	497	589	△92
法人税等合計 (△)	2,456	562	1,894
中間純利益	5,944	1,068	4,875

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※１　コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

※２　2027年３月期中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

※３　貸倒償却引当費用に関しては、2027年３月期中間期は貸倒引当金戻入益を計上したため②－③にて、2026年３月期中間期は貸倒引当金戻入益を計上していないため①＋②にて算出しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2027年３月期 中間期	2026年３月期 中間期比	2026年３月期 中間期
連結業務粗利益 ※１	17,139	△576	17,716
資金利益	17,297	1,856	15,441
役務取引等利益	3,849	279	3,569
その他業務利益	△4,008	△2,713	△1,295
営業経費 (△)	13,484	549	12,935
貸倒償却引当費用 (△)	209	△90	299
貸出金償却 (△)	538	416	121
個別貸倒引当金繰入額 (△)	(△80)	(266)	△347
一般貸倒引当金繰入額 (△)	(△360)	(△797)	436
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	111	23	88
その他の債権売却損等 (△)	0	0	―
貸倒引当金戻入益 ※２	441	441	―
償却債権取立益	423	340	83
株式等関係損益	5,289	2,860	2,429
持分法による投資損益	―	―	―
その他	△562	△486	△75
経常利益	8,595	1,677	6,917
特別損益	△5	△11	6
税金等調整前中間純利益	8,590	1,666	6,923
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,043	11	2,032
法人税等調整額 (△)	493	597	△103
法人税等合計 (△)	2,537	608	1,928
中間純利益	6,052	1,058	4,994
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	―	△121	121
親会社株主に帰属する中間純利益	6,052	1,179	4,873

※１　連結業務粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

※２　2027年３月期中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2027年３月期 中間期	2026年３月期 中間期比	2026年３月期 中間期
連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	0	0	0

２．業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2027年３月期 中間期	2026年３月期 中間期比	2026年３月期 中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,161	△1,488	4,649
職員一人当たり(千円)	2,483	△1,160	3,644
コア業務純益　※	7,322	1,273	6,048
職員一人当たり(千円)	5,752	1,011	4,740
業務純益	3,161	△1,066	4,227
職員一人当たり(千円)	2,483	△830	3,313

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員および嘱託を除く)を使用しています。
※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

３．利回・利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

		2027年３月期 中間期	2026年３月期 中間期比	2026年３月期 中間期
資金運用利回	Ａ	1.40	0.25	1.14
貸出金利回		1.46	0.26	1.19
有価証券利回		1.43	0.17	1.25
資金調達原価	Ｂ	1.23	0.21	1.02
預金等利回		0.36	0.17	0.18
経費率		0.87	0.03	0.84
預貸金利鞘		0.22	0.06	0.15
総資金利鞘	Ａ－Ｂ	0.17	0.04	0.12

４．有価証券関係損益【単体】

(1) 国債等債券関係損益

(単位：百万円)

		2027年３月期 中間期	2026年３月期 中間期比	2026年３月期 中間期
国債等債券関係損益		△4,161	△2,762	△1,399
売却益		8	△1,154	1,163
償還益		―	―	―
売却損	(△)	3,485	1,178	2,307
償還損	(△)	684	429	254
償却	(△)	―	―	―

(2) 株式等関係損益

(単位：百万円)

		2027年３月期 中間期	2026年３月期 中間期比	2026年３月期 中間期
株式等関係損益		5,289	2,860	2,429
売却益		5,330	2,843	2,486
売却損	(△)	40	△16	56
償却	(△)	―	△0	0

５．有価証券評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2026年９月末					2026年３月末			2025年９月末		
	評価損益	３月末比	９月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△19,683	△4,627	△10,541	2	19,685	△15,056	6	15,063	△9,141	19	9,160
その他有価証券	19,884	△6,356	△3,196	38,312	18,427	26,241	41,225	14,983	23,081	36,358	13,277
株式	34,080	△1,877	1,450	34,135	55	35,957	36,010	52	32,629	32,728	99
債券	△10,660	△513	△1,463	0	10,660	△10,146	0	10,147	△9,197	0	9,197
その他	△3,534	△3,965	△3,183	4,176	7,711	430	5,214	4,784	△351	3,629	3,981
合計	201	△10,983	△13,737	38,314	38,112	11,185	41,232	30,047	13,939	36,377	22,438

【連結】

(単位：百万円)

	2026年９月末					2026年３月末			2025年９月末		
	評価損益	３月末比	９月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△19,683	△4,627	△10,541	2	19,685	△15,056	6	15,063	△9,141	19	9,160
その他有価証券	21,492	△6,284	△3,187	39,919	18,427	27,776	42,760	14,983	24,680	37,958	13,277
株式	35,687	△1,805	1,459	35,743	55	37,493	37,545	52	34,228	34,328	99
債券	△10,660	△513	△1,463	0	10,660	△10,146	0	10,147	△9,197	0	9,197
その他	△3,534	△3,965	△3,183	4,176	7,711	430	5,214	4,784	△351	3,629	3,981
合計	1,809	△10,911	△13,729	39,922	38,112	12,720	42,767	30,047	15,538	37,977	22,438

６．自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【単体】

(単位：百万円)

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
(1)自己資本比率(%)	7.76	△1.18	△1.64	8.94	9.40
(2)コア資本に係る基礎項目	144,221	△20,571	△20,269	164,792	164,490
(3)コア資本に係る調整項目	1,860	△75	222	1,936	1,638
(4)自己資本　(2)－(3)	142,360	△20,495	△20,491	162,856	162,852
(5)リスクアセット	1,833,169	12,713	100,718	1,820,456	1,732,451

【連結】

(単位：百万円)

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
(1)自己資本比率(%)	8.01	△1.13	△1.38	9.14	9.39
(2)コア資本に係る基礎項目	154,267	△19,812	△12,766	174,080	167,033
(3)コア資本に係る調整項目	5,728	73	3,385	5,654	2,343
(4)自己資本　(2)－(3)	148,538	△19,886	△16,151	168,425	164,690
(5)リスクアセット	1,853,653	12,671	100,483	1,840,982	1,753,170

７．ＲＯＥ・ＯＨＲ・ＲＯＡ【単体】

(1) ＲＯＥ

（単位：%）

ＲＯＥ(株主資本利益率)		2027年３月期 中間期	2026年３月期 中間期比	2026年３月期 中間期
コア業務純益ベース	※１	9.96	2.55	7.41
業務純益ベース	※２	4.30	△0.87	5.18
中間純利益ベース	※３	8.09	2.11	5.97

※１［コア業務純益／(純資産の部合計平残－新株予約権平残)］×365／183×100
※２［業務純益／(純資産の部合計平残－新株予約権平残)］×365／183×100
※３［中間純利益／(純資産の部合計平残－新株予約権平残)］×365／183×100
値が大きいほど株主資本の「収益性」の高さを示します。

(2) ＯＨＲ

（単位：%）

ＯＨＲ(経費対業務粗利益率)		2027年３月期 中間期	2026年３月期 中間期比	2026年３月期 中間期
コアＯＨＲ	※	65.73	△2.66	68.40

※［経費／業務粗利益(除く国債等債券関係損益)］×100
値が小さいほど経営の「効率性」の高さを示します。

(3) ＲＯＡ

（単位：%）

ＲＯＡ(総資産利益率)		2027年３月期 中間期	2026年３月期 中間期比	2026年３月期 中間期
コア業務純益ベース	※１	0.43	0.06	0.36
業務純益ベース	※２	0.18	△0.06	0.25
中間純利益ベース	※３	0.35	0.05	0.29

※１［コア業務純益／総資産期中平残(除く支払承諾見返)］×365／183×100
※２［業務純益／総資産期中平残(除く支払承諾見返)］×365／183×100
※３［中間純利益／総資産期中平残(除く支払承諾見返)］×365／183×100
値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示します。

８．貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
貸倒引当金	4,807	△499	△1,023	5,307	5,830
一般貸倒引当金	1,661	△354	△490	2,016	2,152
個別貸倒引当金	3,145	△144	△532	3,290	3,678
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

【連結】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
貸倒引当金	5,263	△532	△1,192	5,796	6,455
一般貸倒引当金	1,722	△360	△550	2,083	2,273
個別貸倒引当金	3,540	△172	△641	3,712	4,181
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

９．金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,268	△255	298	3,523	2,969
	危険債権	24,317	△1,728	△4,336	26,046	28,654
	要管理債権	5,383	62	△2,466	5,320	7,849
	うち三月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	うち貸出条件緩和債権	5,383	62	△2,466	5,320	7,849
小計 ①		32,969	△1,921	△6,504	34,891	39,473
正常債権		2,526,928	21,421	76,745	2,505,506	2,450,183
総与信残高 ②		2,559,898	19,499	70,241	2,540,398	2,489,656

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.12	△0.01	0.00	0.13	0.11
	危険債権	0.94	△0.07	△0.20	1.02	1.15
	要管理債権	0.21	0.00	△0.10	0.20	0.31
	うち三月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	うち貸出条件緩和債権	0.21	0.00	△0.10	0.20	0.31
	小計 ①／②	1.28	△0.08	△0.29	1.37	1.58
	正常債権	98.71	0.08	0.29	98.62	98.41

(単位：百万円)

保全額 ③		30,132	△2,019	△5,881	32,151	36,014
	担保保証等	27,071	△1,827	△5,064	28,898	32,136
	貸倒引当金	3,060	△192	△817	3,253	3,878

(単位：%)

カバー率 ③／①		91.39	△0.75	0.15	92.14	91.23

【連結】

(単位：百万円)

		2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,268	△255	298	3,523	2,969
	危険債権	24,317	△1,728	△4,336	26,046	28,654
	要管理債権	5,383	62	△2,466	5,320	7,849
	うち三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	うち貸出条件緩和債権	5,383	62	△2,466	5,320	7,849
小計	①	32,969	△1,921	△6,504	34,891	39,473
正常債権		2,521,607	19,722	74,295	2,501,885	2,447,312
総与信残高	②	2,554,577	17,801	67,791	2,536,776	2,486,786

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.12	△0.01	0.00	0.13	0.11
	危険債権	0.95	△0.07	△0.20	1.02	1.15
	要管理債権	0.21	0.00	△0.10	0.20	0.31
	うち三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	うち貸出条件緩和債権	0.21	0.00	△0.10	0.20	0.31
	小計 ①／②	1.29	△0.08	△0.29	1.37	1.58
	正常債権	98.70	0.08	0.29	98.62	98.41

(単位：百万円)

保全額	③	30,132	△2,019	△5,881	32,151	36,014
	担保保証等	27,071	△1,827	△5,064	28,898	32,136
	貸倒引当金	3,060	△192	△817	3,253	3,878

(単位：%)

カバー率	③／①	91.39	△0.75	0.15	92.14	91.23

10. 預金、貸出金、預り資産の状況【単体】

(1) 預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2027年３月期中間期	2026年３月期比	2026年３月期中間期比	2026年３月期	2026年３月期中間期
預金(末残)	3,034,986	△10,953	95,444	3,045,939	2,939,542
うち県内	2,990,303	△6,611	99,149	2,996,914	2,891,153
預金(平残)	3,052,926	92,984	129,723	2,959,942	2,923,202
うち県内	3,007,886	93,512	130,321	2,914,374	2,877,564
貸出金(末残)	2,535,619	20,365	75,940	2,515,253	2,459,678
うち県内	2,388,224	21,999	67,272	2,366,225	2,320,952
貸出金(平残)	2,508,709	59,967	86,299	2,448,742	2,422,409
うち県内	2,361,869	51,341	72,555	2,310,528	2,289,313

(2) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
中小企業等貸出残高	2,197,296	9,269	41,942	2,188,027	2,155,354
中小企業向け	1,406,319	15,029	52,951	1,391,290	1,353,368
うち県内	1,305,744	15,893	45,110	1,289,851	1,260,634
個人向け	790,977	△5,760	△11,008	796,737	801,985
うち県内	747,649	△5,333	△10,187	752,982	757,837

(注) 「(2) 中小企業等貸出残高」には、次項「(3) 消費者ローン残高」が含まれております。

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
消費者ローン残高	784,010	△6,113	△14,054	790,123	798,065
住宅ローン	744,683	△8,962	△19,468	753,646	764,152
その他のローン	39,326	2,849	5,413	36,477	33,912

(4) 預金・貸出金比率

(単位：%)

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
県内預金比率(末残)	98.52	0.13	0.17	98.39	98.35
県内貸出金比率(末残)	94.18	0.11	△0.17	94.07	94.35
中小企業等貸出比率	86.65	△0.33	△0.97	86.99	87.62
中小企業向け比率	55.46	0.14	0.44	55.31	55.02
個人向け比率	31.19	△0.48	△1.41	31.67	32.60

(5) 預り資産残高

(単位：億円)

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
公共債	196	42	66	154	130
投資信託等	2,786	448	621	2,338	2,164
外貨預金	51	5	1	46	50
年金保険等	2,830	38	46	2,792	2,784

(注) 上記における「県内」の計数は、千葉県内営業所の合計計数で記載しております。

11. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	2,535,619	20,365	75,940	2,515,253	2,459,678
製造業	159,051	10,350	16,802	148,701	142,249
農業、林業	4,592	△713	△276	5,305	4,869
漁業	1,497	20	530	1,476	967
鉱業、採石業、砂利採取業	5,565	△0	572	5,565	4,992
建設業	128,456	△144	5,635	128,601	122,821
電気・ガス・熱供給・水道業	19,797	△666	2,942	20,463	16,854
情報通信業	7,358	△492	△531	7,851	7,890
運輸業、郵便業	72,728	1,748	6,619	70,980	66,109
卸売業、小売業	177,855	△4,847	950	182,702	176,904
金融業、保険業	140,562	965	1,201	139,596	139,360
不動産業、物品賃貸業	760,781	21,011	46,770	739,770	714,010
各種サービス業	223,305	△1,599	4,177	224,905	219,128
地方公共団体	43,088	493	1,555	42,595	41,533
その他	790,977	△5,760	△11,008	796,737	801,985

(2) 業種別金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	32,969	△1,921	△6,504	34,891	39,473
製造業	6,175	△440	△951	6,615	7,126
農業、林業	191	△7	△10	199	201
漁業	4	―	―	4	4
鉱業、採石業、砂利採取業	―	―	―	―	―
建設業	5,283	△383	△739	5,667	6,023
電気・ガス・熱供給・水道業	71	56	56	14	15
情報通信業	195	△60	△64	255	260
運輸業、郵便業	1,686	0	△203	1,685	1,890
卸売業、小売業	6,198	△465	△1,552	6,664	7,751
金融業、保険業	2	△150	△150	153	153
不動産業、物品賃貸業	2,429	80	△1,548	2,349	3,978
各種サービス業	6,378	△294	△970	6,673	7,348
地方公共団体	―	―	―	―	―
その他	4,350	△256	△368	4,607	4,719

Ⅲ．2027年３月期業績見通し

１．業績予想

【単体】

（単位：億円）

	2027年３月期 予想	前期比	2026年３月期 実績
業務粗利益	390	32	358
経費 （△）	285	19	265
コア業務純益	153	16	137
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	105	12	92
経常利益	154	31	122
当期純利益	100	13	86

貸倒償却引当費用 （△）	12	△1	13

【連結】

（単位：億円）

	2027年３月期 予想	前期比	2026年３月期 実績
経常利益	157	29	127
親会社株主に帰属する当期純利益	102	15	86

２．配当金予想

	2027年３月期 予想	前期比	2026年３月期 実績
普通株式	20円00銭	10円00銭	10円00銭
第二種優先株式	104円00銭	0円00銭	104円00銭
第２回第六種優先株式	300円00銭	0円00銭	300円00銭
第１回第七種優先株式	―	△900円00銭	900円00銭
第２回第七種優先株式	9,000円00銭	0円00銭	9,000円00銭

（注）第１回第七種優先株式については、2026年２月10日開催の取締役会決議に基づき、2026年４月１日に全株式を取得し消却したため、2027年３月期の配当はありません。